

## 令和元年9月定例会 総括審査会

### 齋藤健治議員



委員	齋藤健治
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	令和元年9月
審査会開催日	令和元年10月1日(火)

#### 齋藤健治委員

会派を代表して総括質問する。

私は平成13年8月に県議会議員になり、18年6カ月務めた。ことしの11月10日に行われる県議選には立候補しない。つまり、今回が最後の質問となる。よって大変緊張している。

それでは本題に入る。

県庁舎管理について聞く。

私は24日朝8時40分ごろ、総括質問打ち合わせで県庁東玄関から登庁した。そのときガラスが割れて散らかっており、警察官が数人いて捜査中だったのでどうしたのかと尋ねたら、被害に遭ったとのことだった。東玄関だけと思っていたら、正面玄関も被害に遭っていたと聞き、二度びっくりした。

しかし25日の新聞を読んで、驚いたことに庁舎管理のいかげんなことを知り、これはしっかりたさなければと思った。

そこで、平常時の警備体制について聞く。

#### 総務部長

まず今回の事案について、県議会を初め県民の皆様にも多大な迷惑をかけたことは、危機意識を欠いた対応の結果であると言わざるを得ず、深く反省している。まことに申しわけなかった。

閉庁時の県庁舎の警備体制については、民間警備会社への外部委託により実施している。平日夜間は夕方5時から朝8時半まで、休日は24時間体制の常駐警備により県庁舎施設の警備や監視業務に当たっている。

具体的な警備内容は、本庁舎通用口における職員及び来庁者の出入り管理や、県庁各庁舎における施設内及び外周の巡回警備となっている。

#### 齋藤健治委員

25日の新聞報道を見て大変驚いたことは、まず東玄関が割られていることを発見し、それから3時間が過ぎて正面玄関の被害がわかったと新聞に書いてあったことである。なおかつ一番驚いたことは、発見して9時間半が過ぎてから警察署に連絡したことである。

このようなことがあってよいのか。どういうことだったのか。

#### 総務部長

通常の警備会社からの連絡体制については、施設のふぐあいや停電などにより施設管理課に連絡が入ることになっている。

今回は器物損壊事案であるが、連絡を受けた担当者が通常の通報、連絡と認識してしまい、危機管理意識が極めて希薄であった。まことに申しわけなかった。

齋藤健治委員

管理方法についてだが、東玄関が壊れていると発見した後に、正面玄関の被害を発見したのは3時間ぐらい過ぎてからのことである。警備体制は、本庁舎、それから西庁舎と北庁舎、危機管理センター、この全部を何人で見ているのか。

3時間に1回ぐらいしか回らない警備体制で、東玄関が壊されていることを発見してから正面玄関が壊されたのがわかったのは3時間後だったなど、私もここに18年余りいるが、このような脆弱な警備だったのかと初めて知った。つい最近まで県警本部がこの庁舎と一緒にいたことも関係するのかわからないが、警備の巡回の仕方である。

年間6,000万円ぐらいかけて警備を依頼しているとのことだが、何人で何時間ぐらいずつ回っているのか。今まで何もなかったからよいが、今回のようなことがあると、私も自分の建物が壊されたような気分で、恐ろしいということしかない。

そのため警備体制がどのようになっていて、何時間ぐらいずつ回って、本庁舎、西庁舎、北庁舎、これだけのものを3時間ぐらいかけてどのくらい見ているのかを聞く。何も無いのが不思議であるが、どうか。

総務部長

これまでの警備体制については、平日夜間は4名体制、休日は8時半から夕方5時のいわゆる日中が3名体制、その休日の夕方5時から翌朝8時半までが4名体制という形で警備を行っていた。

今回の事件を受け、事件があった当日の夕方以降、巡回警備の回数を平日夜間は4回から8回に、休日は6回から14回にふやすなど体制の強化を図ったところである。

齋藤健治委員

きのうのテレビやきょうの新聞で、知事が体制を見直すと言った話が出ていた。

私は幼稚園を36年くらい運営しているが、警備会社に委託している。夕方に出るときに鍵を閉めると機械警備となり、全部お願いしてある。

過去36年間で4回くらい、事務長室の中がおかしいと連絡が来たことがある。夜中の12時過ぎに電話が来るので、私もいいかげんにしろと警備会社に言う。私のところは幼稚園のすぐ脇に園長社宅があるので、園長に言って鍵を借りて中を見るよう伝えるが、そうは言うものの私もそこに行く。夜中の12時でも仕方がない。

次の日、交番のお巡りさんが来てゆうべはどうだったかと聞かれる。わかりやすく言えば、我々に連絡が来たときには、県警、須賀川署にも通報される。普通はそのような機械警備をするはずである。

これだけの建物があって、それを行っていなかった。防犯カメラもない。これはややこしい問題である。普通は機械警備が入ると、猫1匹、鼠1匹入っても感知する。過去全部で4回あったが、警備会社から連絡が来ると必ず行って見る。これだけの県庁舎が、わかりやすく言うと無防備だということである。

そのような機械警備も含め、防犯カメラや光センサーをつけるなど、知事が取り組むと述べていたので実施してもらわないと仕方がない。予算があるとかないとかではない。警備体制をしっかりとしなければならない。

また、庁舎の周りの敷地は杉妻会館からも入ってくるができる。何の囲いもないので神社からも知事公館からも入ってくるができる。朝早く来ると、敷地内の東側を散歩している人が結構いる。これも、閉庁時は柵くらいあるべきであり、簡単に入れる環境はおかしいと思わないか。

また、県の施設、例えば合同庁舎などはどうなっているのか。県庁舎の方法と全く同じなのか。

総務部長

これまでの庁舎の管理体制、防犯体制については、指摘のとおり脆弱であったと認めざるを得ない。

そのため今後の対策としては、きのうの定例記者会見で知事からも一部述べたが、段階を踏んで抜本的な対策を講じて

いきたい。

まず応急対策として、センサーライトを各玄関に設置する、あるいはガラスに対して防犯フィルムを施工する。さらに、緊急の対策として監視カメラの設置を検討しており、指摘のように機械警備の導入についても検討していきたい。さらに抜本的な対策、外周の脆弱性についても何らかの対策を考えていきたい。

また、各合同庁舎における防犯体制はどうなっているかとの質問であるが、本庁舎同様、現在、警備員による警備という体制になっている。

齋藤健治委員

県庁舎の警備のように人海戦術で行う方法も一つだろうが、やはり機械警備で、今はこのような世の中なので予算がないなどと言っている。ぜひ改善して取り組んでほしい。

それでは緊急の質問をした形になったが、予定していた本題に入る。

本県が抱える大きな課題は2つあると思っている。一つは人口減少問題で、もう一つは原子力発電所事故に伴う問題である。

まず、人口減少問題について質問する。

福島県の推計人口調査資料によると、本県の人口は平成7年10月1日時点では213万3,592人だったが、令和元年8月1日現在では184万6,369人である。実に28万7,223人の減少で、この間、人口減少対策がほとんどなされていないように感じる。人口が最も多かったときは、平成10年1月、213万8,000人だったそうである。

県の総合計画は本県のあらゆる政策の基本であり、現在は議会の議決事項になっているので私たちにも責任の一端はあると思うが、その総合計画も現在見直し作業に入っていると聞いている。

そこで、新たな総合計画の策定に着手した現時点において、本県における人口減少の大きな原因について県の考えを聞く。

企画調整部長

本県の人口減少は、未婚化や晩婚化の進展に伴い出生数が過去最少となるなど少子化等による自然減と、進学や就職に伴う首都圏等への若者の流出による社会減が大きな要因と考えている。

さらに、震災と原発事故により、一層厳しい状況にあると認識している。

齋藤健治委員

そもそもの考えが少しおかしい。悔しいが、今、日本は学歴社会と言ってもおかしくない。

中学校から高校に行く子どもは98~99%、それで今度は高校から大学に行く。よい大学に上げようとする、例えば東京の大学に行って、私立の授業料が1人年間140万円ぐらいとする。それからアパート代と生活費である。アパート代が7、8万円、それに生活費が12、13万円かかると約20万円かかる。そうすると、部屋代と生活費で少なく見積もっても240万円かかる。授業料と合わせると380万円で、それが4年間、計算すると1,520万円ぐらいかかる。子供を2人も大学に上げるとなると3,000万円を越す。

夫婦共稼ぎで働いてもどうしても授業料を払えないとすれば、奨学金を借りるなどさまざまある。ここが問題で、出生率の減少につながっている。

私たちの時代は、一番多い人は12人くらい兄弟のいる同級生がいた。私の家庭は少ないほうだったが、兄弟が4人いた。2人や3人、あるいは1人というのはほとんどいかなかった。

ただし今は学歴社会で、よい大学に上がらないとなかなか難しいことが出てくる。違うと言う人がいるが、子育てしやすい環境にならないために、結果として出生率が低下する。産みたくても育てたくても、自分の生活と合わせるとできない。そのようなことが根っこにあるのではないかと思う。

社会的原因もいろいろある。悔しいが、本県は高校を卒業しても県内にたくさん大学があるわけではないから、首都圏に行ってしまう。首都圏に行った子供は、大学を卒業して半分ぐらい帰ってこない。それで人口減少になってしまうこと

もある。

そこで、総合計画を策定するとき、頭の隅でも真ん中でもよいから、そのようなことを念頭に入れながら総合計画をつくらないと人口減少がとまらないのではないか。

企画調整部長

教育費が過大なものになっているため少子化に歯どめがかからないとの指摘であるが、まことにそのとおりだと思っている。

ことし、ふくしま創生総合戦略、人口減少対策と地方創生を進める計画であるが、年度内に策定する方向で今作業を進めている。その有識者会議の中で、2人目を産むための決断をすることが非常に厳しく、それは教育費であるとの話が出ている。

我々もしっかり頭に置いて計画策定に取り組んでいきたい。

斎藤健治委員

県はふくしま新生プランで、人口減少解消策の一つの方法として二地域居住推進を挙げるが、私は人口増を図るには、移住、定住の取り組みが必要と思っている。

そこで、人口減少対策として二地域居住よりも移住、定住の促進に重点を置くべきと思うが、県の考えを聞く。

企画調整部長

人口減少対策の本流は移住、定住対策であり、将来的な移住、定住につながる二地域居住はそれを補完するものと認識している。

本県への移住件数が390世帯と倍増し、約7割を40代以下が占めていることから、若い世代を中心とする移住、定住策の強化を次期ふくしま創生総合戦略に盛り込むよう検討していく。

斎藤健治委員

そのように取り組むと述べているからそれでよいが、二地域居住とは、首都圏に家があって、こちらの空き家を借りたり、あるいは新しい家をつくることである。このようなものは人口増にはならない。

なぜなら首都圏に住所を置いて、福島県にもう1軒持っているようなものが二地域居住である。それは人口がふえたことにならない。やはり移住をいかにさせるか、定住をいかにさせるかである。そのため、二地域居住などと余りうたわないほうがよいと思う。

この新生プランにも書いてある。観光のような気分で来てもらうことも少しはあってもよいが、それを抜本的に見直すときは、移住、定住に重きを置かないと人口増にはならないと思うが、どうか。

企画調整部長

二地域居住については、人口減少対策であり、移住、定住対策を補完するものと認識している。しっかり移住、定住対策に全力を傾けていきたい。

斎藤健治委員

もう少し細かく質問したいが、どうも時間が進んでしまう。やむなく次に進める。

次に、林業の振興についてであるが、過疎・中山間地域の人口減少が特に著しいのは、林業の衰退が原因ではないか。

私が小学生の時代、つまり65年前は、山林を多く持っている地主は金持ちだった。家庭燃料の多くはまきだったし、電柱は杉の木、建物工事の足場材は間伐材、電車の枕木は栗の木、トンネル工事の坑木も松丸太等だった。

燃料革命が起きて電気やガスに変わり、電柱はコンクリート、足場材はパイプ、坑木はコンクリートなど、木材から大きく変化し、住宅材も外国産の外材と言われる製品が取り入れられ、国産材の需要が極端に減少した結果、林業が衰退し、中山間地域の人口減少につながったと思う。

しかし、全国の中には林業の振興に積極的に取り組んでいる地域があることは、農林水産部でも承知していると思う。私は木材の活用策の一つとして、バイオマス発電の燃料として大いに活用すべきと思う。

そこで、県は林業の振興にどのように取り組んでいくのか聞く。

農林水産部長

林業の振興には、木材利用の拡大、木材供給体制の整備、林業経営体の基盤強化など、林業の各分野を後押しするとともに、所得水準の向上に向けて流通構造の改革が重要であると考えている。

このため木製品や木質燃料の利用推進、木材加工流通施設の整備、高性能林業機械導入の促進、林道等路網の整備などによる需要の拡大と生産性の向上、需給情報の共有による事業者間連携の推進、さらには林業を担う人材の確保、育成の強化など、林業の振興に多角的に取り組んでいく。

齋藤健治委員

今、最後に述べた担い手の確保である。

振興して、山の木を切って、植林を行おうとしても、森林組合に聞くと担い手不足とのことである。この担い手をどう確保するかである。

それから最近、いわゆる落葉樹も含めて、ここ5、6年の間に値段が上がってきており、木材の需要がふえてきたと言われている。しかし、担い手が少ないためになかなか進まないとの話がある。

最後に述べた一番肝心の担い手不足をどのように補うのか。そこを補わないと林業が活性化しないが、どうか。

農林水産部長

指摘のとおり、林業の担い手が少ない状況にあると認識している。

県としては、若年層の就業促進を図るために、高校生を対象とした現場見学会を行う、それから事業体において職場内実務研修をする、高性能林業機械の操作資格の取得を支援する、労働安全対策をする、福利厚生の実施もするなど、多様な支援を今行っているところであり、今後とも若者が意欲を持って就業できるよう支援に努めていく。

齋藤健治委員

私と同じで、もう75歳になった人が郡山市にいる。その人は砂利屋を業としており、建築資材や生コンに使う砂利を専門に卸している。その人が最近、林業に取り組むと言う。75歳にもなって林業の何をするのか聞いたら、伐採する人を育成しており、砂利を扱うより山に行って木を切るほうが、砂利でもくもくするところより働く人にとって非常に環境がよいとのこと、今バンバン取り組んでいる。

商売になるのか聞いたら、なるそうで、山の値段がどんどん高くなるのだと言う。なぜか聞いたら、バイオマス発電の燃料として木を切ってチップにして出すとのことである。

ただ、バイオマス発電というと、放射能で山が汚染されているから木の皮や枝はだめだなどとややこしく言うグループもいる。問題は、木を全部、枝葉まで使ってチップをつくるようにしないと何もならない。

今は用材の部分は売れるかもしれないが、枝葉の部分は売れない。昔は葉の部分はともかく、枝の部分は柴木として売れた。真ん中は用材として、あるいは割木として売れた。今は用材の部分だけで柴木の部分は使えないとのことだが、枝葉の部分まで全部使ってバイオマスで使えるように仕向ければ、まだまだ山は活用できる。だからバイオマス発電はだめだなどと言うことはない。

今度いわき市の好間で始まったバイオマス発電は、アメリカ産のチップを使うようなので、国産のものを利用させるように仕向ける。このようなことは農林水産部でないとできない。

物事を進めるときは全部賛成ということではなく、反対する人も必ずいる。そのようなややこしい話を乗り越えて実施するのが皆さんの仕事であると思うが、どうか。

農林水産部長

委員指摘のように、木材をバイオマス発電の燃料として利用することは、木材の需要拡大の方策として有効と考えている。

これまで、供給事業者に対するチップの製造施設の整備や、発電所の燃料投入施設等の整備について支援してきた。ま

た、県内の木質バイオマス発電所で燃料として使用している木材の搬出運搬経費も支援しているところであり、引き続き木質燃料の活用も含めて森林資源の有効活用に取り組んでいく。

齋藤健治委員

部長が取り組むと言っているものを違うなどとは言えないから、よしとする。

次に、本県は農業が基幹産業である。

特に稲作後継者や農業全体の後継者不足が問題となっている。なぜ後継者不足が起きてしまったかという点、私たちの子供のころ、つまり70年前は建築職人の1日の報酬が300円ぐらいで米1升分、現在は1万5,000円で米約60kg分、つまり40升4斗分である。このため建築職人は大分生活にゆとりができ、反対に農家の実入りは減少した。

特に中山間地域の大型機械作業が困難な地域は耕作放棄地が増加し、農業そのものをやめ、集落全体が過疎化してしまったと思われる。

また、米の消費量そのものが減ったことも原因の一つではないか。米の消費量は、一番多いときで1人120kgぐらい食べたと聞かすが、年々減少し、現在は平均54kgぐらいだそうである。つまり米の消費量は約6割減少し、価格も安くなってきた。

そこで、県は米の消費拡大にどのように取り組んでいくのか聞く。

農林水産部長

福島県産米は、米の食味ランキングで2年連続日本一となるなど高い評価を得ている。全国各地でのトップセールス等を通じて、魅力発信や販路拡大に取り組んできた。

また、次代を担う子供たちに食べてもらうことが重要と考えており、引き続き学校給食での利用を働きかけるほか、社会構造の変化によって需要が高まっている中食、外食用の米の生産拡大にも取り組むなど、今後も関係機関と連携しながら米の消費拡大を図っていきたい。

齋藤健治委員

米は、安くないから売れないのではない。例えば天栄村で食味日本一の米をつくっている人は、1kg1,000円、1俵6万円だがそれでも売れる。片方は1万5,000円の4倍である。4倍おいしいかどうかはわからないが、私も実際にその米を食べており、うまい。

米のおいしさとは、炊きたてよりも、時間を置いて冷えたときに食べてもおいしい米は間違いなくおいしい。だから1俵6万円でも売れる。つまりおいしい米をどうつくるかが、まず農家の安定につながる。

天栄村全部が食味日本一の米をつくっているわけではない。ただしその人たちがいるおかげで、天栄村の米はおいしいとされ、よそより高く売れる。それも一つのやり方である。

また、米をつくっている人に聞くと、1町歩、2町歩でなく10町歩、20町歩つくっている人は、自由耕作で自分がつくりたいように全部つくらせてもらえれば、1俵1万円で売っても採算は合うとのことである。

生産調整は終わったが、今でも気がつくに近いことが起きて、ああでもないこうでもないというブレーキをかけられる。そのため、自由に耕作できる制度になれば、会津や中通りは大規模ほど採算が合うとのことである。そのような政策に変えられるかどうかが一番ひっかかる場所である。

おいしい米をつくって高く売るか、大量につくって安くてもよいとするか、そこをどう思うか。

農林水産部長

まずブランド化の話であるが、本県でも令和3年に、現在（仮称）福島40号となっている新たなブランド米の本格デビューを考えており、県産米のブランド化を図っていきたい。

それから自由耕作の話であるが、現在、米の消費が減ってきている。そうした中で全国各地で自由につくる制度になると、米がもっと余ってしまうことになるので、適正な量がやはり必要だと思う。

そのため、どこでも自由耕作というのはなかなか難しいと思うが、県としてはブランド化を進めるとともに、一方で先

ほども述べたように、今、中食、外食用の米が供給不足になっている状況であるので、中食、外食用の米の生産拡大にも取り組んでいきたい。

齋藤健治委員

私は農業専門ではないのでこれ以上言わないが、今の部長答弁のとおり、しっかりと農家のために取り組むことを長期計画の中にも若干組み入れるようにすれば、農家も後継者がふえる。やはり農家も後継者がひっかかる場所であるので、ぜひそのような政策にしてほしい。要望である。

次の質問に入る。

本県は全国第3位の面積を有しており、自然豊かな県土があるが、浜通り地方と中通り地方の間には阿武隈高地、中通り地方と会津地方の間には奥羽山脈が南北に走っているため、東西の円滑な交流に大きな支障となっている。このため県では、道路整備の基本となるふくしまの道づくりプランを策定し、県土の活力と県民の安全・安心を支える道路網の整備に取り組んでいると聞いている。

しかしながら、過疎・中山間地域の道路網に注目してみると、市町村を連絡する幹線道路についても整備が進まず、人口減少に拍車をかけていると言えるのではないかと。

具体的な例を示すと、昭和村と会津美里町を結ぶ国道401号の博士峠である。当該箇所は冬期通行どめとなるため、冬期間、会津若松市の行き来の際に金山町の国道252号経由で2時間以上かかり、雪道の病人の搬送を考えると想像を絶するほどである。また、天栄村の国道118号鳳坂峠においても、トンネルの整備やその東側の狭隘部分、急カーブの道路整備が期待される。

そこで、土木部長に聞く。県は過疎・中山間地域の人口減少を踏まえ、道路網の形成にどのように取り組んでいくのか。

土木部長

道路網の形成は、観光を初めとする交流人口の拡大や地域の活性化とともに、地域医療、福祉など県民が安心して暮らせる地域づくりに重要な役割を果たすものと考えている。

今後も地方創生に向け、広域的な連携や生活圏相互の結びつきを強化するため、峠部において交通に支障となっている箇所の解消を図るなど、基幹的な道路の整備を着実に進めていく。

齋藤健治委員

具体的な場所を指定して聞く。

博士峠のトンネル工事は始まったが、完成時期はいつか。冬期通行どめなので一日でも早く完成してもらいたい。

また、鳳坂峠の完成時期はいつか。特に鳳坂峠の場合は東側に急カーブや狭い部分があり、大型自動車がすれ違うことができない場所もある。そのようなところも改良しないと、トンネルだけできても気分よく走れない。

まずこの2点、鳳坂峠については、トンネルの完成時期と狭隘、急カーブの部分をどうするかの2つについて説明願う。

土木部長

国道401号については、博士トンネルを含む博士工区について通年での交通を確保するため、現在約4.5kmのトンネル、橋梁工事を行っている。トンネルについては現在約1.5kmまで掘削が進んでいる。2020年代初頭までの完成に向け、重点的かつ着実に整備を進めていく。

また、国道118号のトンネルを含む鳳坂工区については、急カーブ、急勾配や冬期間の路面凍結による交通障害の解消に向け、現在延長2.5kmの（仮称）鳳坂トンネルや橋梁工事を進めており、トンネルについては現在0.5kmまで掘削が進んでいる。引き続き、2020年代初頭までの完成に向けて重点的かつ着実に整備を進めていく。

また、鳳坂トンネルの東側については、一部カーブがきつい区間などがあることは認識している。現在、優先度の高い鳳坂工区の整備を重点的に行っているところであり、東側については、事業化の時期を含めて、事業中の工区が完成、開通した後の交通量、あるいは道路の利用状況などを踏まえて検討していきたい。

齋藤健治委員

なぜ聞くかという、私が自由民主党の代表質問をしたとき、八木沢峠と博士峠、鳳坂峠について当時の土木部長に聞いたら、10年以内に始まるとの約束をもらった。なるほど10年も過ぎないうちに始まって、八木沢峠はほとんど完了するところまでいっている。通行量が一番多いから、ここを最初に取り組んでもらうのはよい。

そこで先ほども述べたように、今、昭和村が本県で一番人口減少が進んでおり、これを解消するには、峠にトンネルをつくって会津若松市まで30～40分で行けるようになれば通勤できる。過疎や人口減少を防ぐために、これはどうしてもやらなければならないので質問している。

また、国道118号の湯本地区も人口減少が著しい。このトンネルができれば須賀川市や郡山市も通勤距離になり、冬期間も楽に通ることができる。

そのため狭隘部分や急カーブなど、「検討する」よりももっと強く、「やりたい」くらいのことは答弁してもよいが、どうか。

土木部長

国道118号については、鳳坂トンネルの延長が2.5kmと非常に長いトンネルであるので、今、鋭意掘削を進めている。東側の急勾配や急カーブのところについては、相対的に今の鳳坂トンネルよりは優先度が低いと考えているが、トンネルが整備されれば、その交通状況も見ながら事業着手に向けた検討、調査等を進めていきたい。

斎藤健治委員

調査に入らないものを検討とばかり言われても困る。ここではそれ以上答えられないだろうが、しっかり調査に入るような方法にしてほしい。

次に、教育行政についてである。

現在、県立高校の再編を進めるため、各地域で説明会や懇談会を行っていると思う。そもそも人口減少がなければ問題は起きなかったと思うが、残念ながら進めなければならない。

そこで、県立高校の再編は誰のため、誰のことを思って計画を立てたかである。恐らく県教育委員会は、子供たちのためにもっとよい環境を整えたいと思って、さまざまな問題があることは承知の上で、万難を排して取り組んでいると思う。

私は教育委員会の応援団ではないものの、県立高等学校の再編整備は勇断をもって進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

県立高校改革については、少子化が進む中であっても、子供たちに将来にわたり安定的に良好な教育環境を提供していくことが我々の責務と考え、全県的な再編整備計画を示したところである。

引き続き魅力ある学校づくりに向けて具体的な検討を進め、改革懇談会で丁寧に説明しながら、地域の理解を求めていく考えである。

斎藤健治委員

浜通り双葉地方に地元の強い要請で開校したふたば未来学園中学校の設置により、地元中学校の生徒の減少に特別影響を与えてしまっていると聞く。

そこで、現在の広野中学校における各学年の生徒数と、広野小学校からふたば未来学園中学校に入学した1年生の生徒数について聞く。

教育長

今年度の広野中学校の生徒数は、5月1日現在で1年生は27名、2年生は17名、3年生は32名である。また、広野小学校からふたば未来学園中学校に入学した1年生の生徒数は4名である。

斎藤健治委員

ただいま教育長が説明したとおり、4名はふたば未来学園中学校に行き、27名は広野中学校に残ったとのことである。



地元では、だんだん少人数学級になると言う人もいますが、地元の教育委員会の積極的な誘致によって影響を与えたので、それは地元の教育委員会が考えることだと私は思う。

県の教育委員会のやり方が間違っているなどというのは言語道断である。どう思うか。

教育長

ふたば未来学園については、指摘のとおり地元からの強い要望により、当初国立でとの意向もあったが、国が支援して県が設置することとなった経過がある。そういった中で、全国に誇れる先進的な教育を被災地で行い、全国に発信し、そして復興を担う人材を育てていく学校づくりを今行っている。

地元の中学校との兼ね合いについては、当初からさまざまな懸念もあったが、地元からも一定の生徒が入った上で、全県から募集し、復興を担う人材を先進的な教育のもとで育てていこうと取り組んでいる。

地元教育委員会とは密に連絡をとりながら、どちらの中学生についてもよりよい人材育成につながるよう取り組んでいる。

斎藤健治委員

人口減少を食い止めるには、やはり子供の数をふやすことが必要であることは、最初に私が述べたとおりであるが、一つの政策として取り込まなければならない。

一つは、子育てしやすい環境整備である。

女性活躍の社会の実現と政府も言うが、女性が働きやすくなる、つまり夫婦が共稼ぎをするには、子供を預かってくれる保育所や幼稚園の整備が大事である。待機児童がいるようでは問題である。

政府は、幼児教育・保育の無償化や食材料費免除などの拡大を本日10月1日から始めた。

そこで、幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者の負担がどのように変わるのか聞く。

こども未来局長

これまで幼稚園や保育所等の利用料は、所得に応じ、または一律に保護者が負担してきたが、今月から3～5歳児を対象に原則全て無償化され、所得に応じた軽減措置のない認可外保育施設等も月額3万7,000円まで無償化される。

給食費等の実費は保護者の負担となるが、第3子以降の子供及び年収360万円未満相当の世帯の子供まで、食材料費の免除が拡大されるなど、無償化にあわせて保護者の負担軽減が図られている。

斎藤健治委員

中身を読むと少しこんがらがってややこしいが、これはその程度の説明でよい。

2つ目は、若い人たちに結婚してもらわなければならない。

県は、結婚を希望する方への支援にどのように取り組んでいるのか。

こども未来局長

平成27年8月から、ふくしま結婚・子育て応援センターを県で設置しており、結婚を支援する世話やき人制度の運営や出会いの機会を創出するマッチングシステムを運用して、結婚を希望する方への支援に取り組んでいる。

また、市町村が実施する結婚支援事業に補助し、婚活セミナーや婚活イベントの開催などを支援している。

斎藤健治委員

なぜ若い人が結婚できないかは、全部とは言わないが、一つは若い人の所得が低い。年収300万円以下では自分が生活するのもやっとであり、結婚して子供をつくるゆとりがないため結婚できないと言う人もいる。

よって、所得をいかに上げるかである。こども未来局ではできないといっても、県全体の中で、知事をお願いしてでもそのような政策を実施しないとだめである。今度、基本構想そのものを直すのだから、子供をふやしてもらわないと我々は苦しいと言うべきである。これは私の希望であるから答弁は要らない。

最後になるが、人口減少問題について、知事に聞く。

企画調整部長の歴代名簿を見ると、知事は平成16～18年まで3年間、企画調整部長を務めたようである。県の長期総合

計画にもかかわってきたと思う。

また、本県の人口減少は11年ごろから始まったので、本県の政策の変化を肌で一番感じてきたと思う。

そこで、ただいままでの私と各部長のやりとりを聞いて、新しい総合計画における人口減少対策に対する知事の決意を聞く。

知事

人口減少は本県の最重要課題である。強い危機意識を持ちながら、あらゆる施策を総動員して対策を講じていく必要がある。

新たな総合計画においても、きょうこの総括審査会において委員から指摘のあったような、例えば移住、定住の促進、林業の振興、米の消費拡大、道路などインフラの整備、結婚、子育て施策の推進など人口の自然増につながる対策と社会増につながる対策の両面から、私自身その先頭に立ち、福島のアラゆる力を結集させ、全力で人口減少対策に取り組んでいく。

斎藤健治委員

人口問題について、企画調整部長に最後の質問をする。

大変難しい問題だが、ただいま知事の話聞き、一部分だが各部長の考えを聞いて、少しは解消に向かうと思わないか。

私は4年前、フランス、ドイツ、オーストラリア、ノルウェー、デンマークへ行政視察に行ってきた。私たちが子供のころのフランスの人口は、今の日本と同じでいわゆる壺型で高齢者が少なく、中年が多く、子供が少数だったが、現在はピラミッド型になった。子供が多く、高齢者は全体から見れば少数である。

日本もその昔はピラミッド型だった。私はフランスが人口増加に転じたように、日本の英知をもってすれば、日本も必ず人口を増加させることができると信じている。

そこで、新しい総合計画において、本県の人口減少対策にどのように取り組んでいくのか、県の考えを聞く。

企画調整部長

産業振興策を強化しながら、人口減少対策の先進的な取り組みを踏まえ、保育料や教育費用など子育て家庭における経済的な負担軽減、事業所内保育施設の整備促進、さまざまな働き方の推進による仕事と子育ての調和への配慮、3世代同居世帯への住宅取得等への支援など子育てしやすい生活環境の整備を通じ、人口減少対策にしっかり取り組んでいく。

斎藤健治委員

原子力発電所事故についてである。

原子力発電所を本県に誘致した経緯についてまず聞く。

国や東京電力が福島県双葉郡に建設した理由は、当時、双葉郡は高速道路もなかったし、交通の便も余りよくなく、特にこれといった産業もなく、陸の孤島と言われるぐらい発展していなかったもので、本県は積極的に誘致したと聞く。

当時の東京電力の社長が幸い福島県出身だったので、協力的だったとも聞いた。

そこで、原子力発電所を本県に誘致した経緯について聞く。

企画調整部長

福島第一原発については、双葉地方の地域開発を推進するため、昭和35年、立地調査を進めてきた県が大熊・双葉地点が適地であることを確認し、地元自治体の要望や東京電力の用地取得のあっせん要請を踏まえ、誘致に取り組んだところである。

福島第二原発については、富岡・檜葉地点を東京電力が選定し、地元自治体からの要望を踏まえ、昭和43年に誘致した。

斎藤健治委員

本県が誘致して建設させたが、原子力発電所は今となってはとんでもない迷惑施設になってしまった。

私もあの8年半前の爆発事故が起きる直前まで、安全神話を信じ、資源のない日本では安上りの最も有効な電力であると思っていた。また、使用済み燃料を再処理して何回も使用するプルサーマル発電のため、最終処分場はゆっくり決め

ればよいなど思っていた。

しかし、原子力発電で1回使用した燃料が人間に害を与えないようになるには、プールの水の中での保管に200年ぐらいかかり、プルサーマルで使用したものは1万年とも2万年とも言われる。こんなに危険なものが双葉郡にあるので、一日も早く廃炉にして片づけなければならない。

しかし、廃炉完了にはこれから40年とも50年かかるとも言われる。私は現在75歳である。生きているうちに見届けることはできない。

そこで、福島第一原発の事故収束に向け、県はどのように取り組んでいくのか聞く。

危機管理部長

福島第一原発の事故収束については、前例のない取り組みであることから、東京電力はもとより原子力行政を一元的に担っている国が前面に立って、安全かつ着実に進めるよう求めてきた。

今後も燃料デブリの取り出しなど困難な作業が続くことから、国及び東京電力に対し、世界の英知を結集し総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すよう強く求めるとともに、廃炉安全監視協議会などにより、作業の進捗や安全確保に向けた取り組みを一つ一つ確認するなど、引き続き厳しく対応していく。

斎藤健治委員

現地対策本部、つまりオフサイトセンターの役割は、8年半前に起きた原子力発電所の爆発事故による放射能の拡散のような緊急事態発生するとき、原子力発電所の危険が及ぶと予想される地域の住民を避難誘導するのが第一の目的ではないか。

そこで、原子力災害時において、オフサイトセンターはどのような役割を担うのか聞く。

危機管理部長

オフサイトセンターは原子力災害が発生した際、国、県、市町村等の関係機関がいち早く参集し、発電所事故の状況、放射性物質の拡散状況等の情報を収集し、連携して住民避難などの対策を講じていくための役割を担うものである。

斎藤健治委員

現在はオフサイトセンターが2カ所にあると聞くが、避難訓練は実際に行っているのか。内容はどうか。

危機管理部長

避難訓練は毎年行っており、今年度も田村市の方々が郡山市に避難する訓練を来月予定している。

斎藤健治委員

双葉郡の8町村、あるいは飯舘村等も入れて12市町村の全部で訓練を実施しないと、いつ何が起きるかわからない。現在の原発は危険でないのか。

危機管理部長

現在、第一原発については廃炉に関する取り組みが行われているが、万が一を考えて、今避難のための対策を実施している。

斎藤健治委員

本当はもう少し質問したいが、時間がないので次に行く。

現在、大熊町と双葉町の間蔵施設にある除染に伴い発生した土壌等の最終処分について聞く。

この土壌も、中間処分して放射能がどうしても基準値を上回ってしまうものが残ると言われる。その危険な物体をあの場所に最終的に置かれては困るので、土地の所有者は国に売るのではなく、借地として契約した人たちがいると聞く。

そこで、中間貯蔵施設に保管している除去土壌を県外で最終処分できるのか、県の考えを聞く。

生活環境部長

除去土壌等については、30年以内の県外最終処分が法制化されるとともに、同法案の附帯決議に基づき、国は必要な措置の具体的内容等を明記した工程表を作成し、進捗状況を毎年国会に報告することとされている。

県としては、県外最終処分が確実に実施されるよう、国の取り組みをしっかりと確認していく。

斎藤健治委員

県外と言われてもどこなのか場所がわからない。以前、沖縄の普天間基地について、県外にと述べた総理大臣がいて後から訂正したが、今も同じように聞こえる。

県外というのはわかる。ではどこか。その場所すらわからずに県外と言うのは無責任ではないか。そこはどうか。

生活環境部長

国では除去土壌等の県外最終処分に向けて、現在、減容のための技術開発戦略を策定し、その戦略を進めるための工程表に基づいて取り組みを進めている。また、その取り組みを進めながら今後の最終処分地についても検討を進めていく考えが示されている。

県としては、国の取り組みをしっかりと確認していく。

斎藤健治委員

次に、廃炉に伴い発生する燃料棒等の最終処分についてである。

国は、廃炉に伴い発生する燃料棒や原子炉そのものを県外で最終処分すると述べているが、本当に約束できるのか。

私は以前、海外行政視察でドイツの廃炉原子炉の処分場を見学してきた。陸上のコンクリートの建物の中にあるステンレスのキャスクの中に入れて保管されていた。

また、フィンランドのオスカーシャムの地下処分場は、地下500mで御影石の岩盤をくりぬいてつくってあった。最終処分とはこんなものかと思ってきた。

日本でも300mぐらいの岩盤をくりぬいてつくる計画だそうだが、その場所すら決まっていない。使用済み燃料を県外に搬出できるのか。

企画調整部長

使用済み燃料については、全量を県外に排出することが福島第一原発の事故前から一貫した本県の基本的な考え方である。

使用済み燃料の取り扱いについては、国のエネルギー政策上の重要な課題であると認識しており、国及び東京電力の責任において使用済み燃料の県外搬出が確実に進められるよう、引き続きあらゆる機会を捉え、強く求めていく。

斎藤健治委員

時間がないので、次の質問で最後にする。

汚染水を処理した後のトリチウムを含む水の処分についてである。

この問題については、代表質問や一般質問で多く質問されてきた。実際、私も福島第一原発の現場を何回も見学した。保管されているタンク群はびっくりする数である。2年後には敷地がいっぱいになってしまうと聞いた。

そこで、トリチウムを含む処理水の取り扱いについて、県はどのように取り組んでいくのか聞く。

危機管理部長

トリチウムを含む処理水の取り扱いについては、現在、国において社会的影響も踏まえた検討が進められている。

県としては、引き続き国及び東京電力に対し、環境や風評への影響など十分議論の上、国民や県民に丁寧に説明しながら慎重に検討を進めるよう求めていく。